

ここが聞きたい 一般質問

一般質問には16人の議員が登壇、市政各般にわたって質問を行い、答弁がなされました。

■行財政

公の施設への指定管理者制度の導入について

問 指定管理者制度の導入は「公の施設の設置目的を効果的に達成するため」とあるが、具体的にはどのような事なのか、伺う。

阿部 亨

答 「公の施設の設置目的を効果的に達成する」とは、民間事業者のノウハウを活かすことで、費用に比して優れたサービスを提供することと考える。

中核市市長会の会議内容について

問 市長は、全国中核市市長会へ臨まれたが、その会議の内容について伺う。

尾形 武

答 大震災以降、各自自治体の皆様からいただいた支援に対する御礼と、本市の状況を申し上げ、中核市への移行を契機にまちづくりや市民サービスのグレードアップを図るなど、決意を述べてきた。

会議では、運営方針等が確認されたほか、公共施設の老朽化対策への

財政支援や復興庁の後継組織の早期検討など計31項目からなる「国の施策及び予算に関する提言」が採択された。

■くらし・安全

消防本部庁舎について

問 一刻も早く消防本部庁舎の改築を進めるべきと思うが見解を伺う。

黒沢 仁

答 平成28年度から本市消防基本計画の策定に併せて、検討を行っており、平成29年度は、科学的根拠に基づき分析を行う専門業者による消防力適正配置等の調査を実施した。

これらの調査結果等を踏まえ、消防本部庁舎の整備計画を、平成31年度までに策定し、消防本部庁舎の建て替えの速やかな進捗を図りたい。



■産業・経済

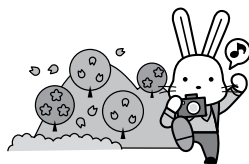
花見山について

問 トイレや駐車場等の環境整備の促進が求められるが、今後の計画も含めて見解を伺う。

根本 雅昭

答 花見山における受入環境の整備として、本年度、ウォー

キングトレイル駐車場トイレの洋式化を実施する。また、駐車場の整備等は、平成30年度中を目途に、地域の皆様と協議を行いながら策定する次期花見山周辺地域観光振興計画に添って、検討していきたい。



■環境・こみ

ホットスポットの支所別箇所数について

問 地上1cmでの毎時1マイクropポットは、9829カ所から2555カ所に減少したが支所別の箇所数を伺う。

小熊 省三

答 今年3月末に完了した詳細事後モニタリングの調査結果で、環境省に報告した2555カ所の支所別カ所数は、本庁管内が421カ所、渡利支所管内が171カ所、杉妻支所管内が147カ所、蓬萊支所管内が24カ所、清水支所管内が378カ所、東部支所管内が113カ所、大波出張所管内が379カ所、北信支所管内が160カ所、吉井田支所管内が140カ所、信陵支所管内が50カ所、立子山支所管内が5カ所、飯坂支所管内が123カ所、松川支所管内が191カ所、信夫支所管内が75カ所、吾妻支所管内が14

0カ所、飯野支所管内が38カ所である。

吾妻・水原開発パイロット・吾妻高原牧場への再生可能エネルギー施設設置の進捗状況について

問 それぞれの現状について具体的な進捗状況を含め伺う。

渡辺 敏彦

答 吾妻及び水原開発パイロットは、大規模太陽光発電設備の設置、吾妻高原牧場は大型風力発電設備の設置についてそれぞれの事業者から相談を受けている。

各事業者とも、発電事業を行う際に必要となる設備認定を国から取得するとともに、電力会社から系統連系の承諾を得ており、市や県に対する関係法令に基づく確認・協議等や、地権者などとの交渉・説明を進めるとともに、発電設備の設置区域・工法・設備設置に至る計画などについて、調整・検討を重ねている段階と聞いている。



リアルタイム線量測定システムについて

問 廃炉作業の完了まで撤去すべきではなく、市として撤去に反対すべきと考えるが見解を伺う。

梅津 一匡

答

リアルタイム線量測定システムは、身近な場所、空間放射線量を直接、目で確認できることが安心につながるという声が多くある。一方で設置してあることが風評につながるなど、さまざまな意見がある。本市としては、国に対し、除染に伴う除去土壌が搬出されるまでは測定を継続するよう強く要望している。その後も、必要な数で、国が責任をもつて測定を継続していくべきと考える。

福祉・健康

障がい児福祉について

問

今後の障がい児福祉の向上に向けた取り組みを伺う。

小松 良行

答

新福島市障がい者計画や福祉、地域の保健、医療、福祉、保育、教育、就労支援等の関係機関と緊密な連携に努め、対策の充実に努めていく。さらに、障がいのある方への差別をなくし、障がいのある方が元気に活動できるように本市独自の条例制定や、バリアフリーのまちづくりを一層進めていくことによって、障がいのある方が地域で暮らしている体制づくりに取り組んでいく。



放課後児童クラブの負担軽減について

問

生活が困難な家庭への放課後児童クラブ利用の負担軽減が必要と考えるが見解を伺う。

佐々木 優

答

本市の放課後児童クラブは民間事業者による設置・運営となっており、利用料をそれぞれのクラブが設定している。市では、各クラブに対し委託料を支払い、また職員の処遇改善に関する補助や家賃補助を行うことにより、安全な施設の確保と保護者の負担軽減につながっていると考えている。利用料の軽減については、市独自の負担軽減制度を設けることは困難と考える。



市民の健康向上施策について

問

保健所業務が移譲されたことによる市独自の市民の健康向上施策について伺う。

山岸 清

答

専門職を活用し、ふくしま健康づくりプラン2018に基づき、幅広い関係機関、団体と連携し、9つの重点事業「ももりん元気だナイン」に取り組む。医師会や労働保健センター、福島労働基準監督署、協会けんぽをはじめ

めとする保険者、商工会議所などの経営者、さらには衛生団体などとの連携体制を構築し、働きざかり世代の健康増進に努めていく。これらの対策に併せ、脳梗塞や心筋梗塞をはじめとする生活習慣病対策を積極的に推進していく。



国民健康保険制度について

問

繰越金や基金を活用し、支援分・介護分の軽減も行うべきだが見解を伺う。

村山 国子

答

補正予算では、国保加入全世帯に影響があり、また震災交付金の算定対象にもなっている医療分についてのみ税率改正を行った。制度発足当初で今後の推移を注視する必要がある、国保財政の安定化の観点から、支援分及び介護分の税率軽減を行わないこととした。

イベント期間中の露店などでの食品の適正な取り扱いについて

問

感染症拡大を防ぐことを目的に、地域の行事で餅つきや流し素麺、芋煮などの振舞いを規制することがあるのか伺う。

斎藤 正臣

答

飲食に起因する危害発生を防止する観点から県の臨時営業等の取扱要綱の基準を準用して指

導しているが、提供食品の安全性を担保しつつ、地域の伝統文化や親睦を深める行事に配慮し、住民に寄り添った指導に努めていく。



まちづくり

復興・創生期間について

問

復興・創生期間が平成32年度で終了することについて、どのように捉えているのか見解を伺う。

白川 敏明

答

平成32年度までの復興・創生期間の終了をもって、国の特別対策期間は終了することになる。この間の取り組みにより、交通ネットワークの整備が進み、本年3月の面的除染の完了、平成32年度末を目標とした除去土壌の仮置場への搬出、本年秋の全市一斉清掃における側溝土砂上げの再開など、市民が安心して生活できる環境が整ってきている。一方で、本格的な復興を成し遂げるまでには未だ道半ばであり、農林水産物に係る風評の払拭、観光の再生、企業立地に関する特別な補助制度など、回復の動きが鈍化している福島県全体の自立的発展を可能とす

問 現在の人工芝コートと天然芝コートのランニングコストについて、市の持ち出し額を含め伺う。

答 人工芝コートの単年度のランニングコストは、2面合計で約520万円であり、使用料収入は平成29年度で約550万円となっている。天然芝コートは、2面のラ

問 現在の人工芝コートと天然芝コートのランニングコストについて、市の持ち出し額を含め伺う。

答 人工芝コートの単年度のランニングコストは、2面合計で約520万円であり、使用料収入は平成29年度で約550万円となっている。天然芝コートは、2面のラ

■教育・文化

問 荒川区の子どもたちを本市へ招いての交流事業について提案するが見解を伺う。

答 本年度は8月に荒川区の主催事業として、荒川区の親子が参加する福島市バスツアーの開催が予定されており、その際に荒川区民との交流を図る予定となっている。これから荒川区の子どもたちとの交流事業が実現するように、荒川区や関係機関と協議・検討していきたい。

問 荒川区の子どもたちを本市へ招いての交流事業について提案するが見解を伺う。

答 本年度は8月に荒川区の主催事業として、荒川区の親子が参加する福島市バスツアーの開催が予定されており、その際に荒川区民との交流を図る予定となっている。これから荒川区の子どもたちとの交流事業が実現するように、荒川区や関係機関と協議・検討していきたい。

問 荒川区の子どもたちを本市へ招いての交流事業について提案するが見解を伺う。

答 本年度は8月に荒川区の主催事業として、荒川区の親子が参加する福島市バスツアーの開催が予定されており、その際に荒川区民との交流を図る予定となっている。これから荒川区の子どもたちとの交流事業が実現するように、荒川区や関係機関と協議・検討していきたい。

ランニングコスト約3000万円、使用料収入約500万円と見込んでおり、年間約2500万円の市費による負担が生ずると想定している。

問 小中学校での障がい者や高齢者、妊婦等に対する思いやりなどの醸成に向けた指導状況を伺う。

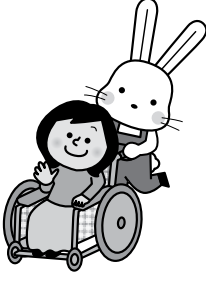
答 小中学校の特別の教科道徳では「親切、思いやり」、中学校の内容については「思いやり、感謝」の内容について全学年で取り上げ、障がい者や高齢者を含めて相手の立場に立つて親切にすることの大切さについて考える時間を設けている。総合的な学習の時間や特別活動で、幼児や障がい者、高齢者などとの交流や疑似体験を通して、さまざまな立場の方がいることを理解し、思いやり的心をもつて人と接することについて深く考えさせる学習を展開している。

問 小中学校での障がい者や高齢者、妊婦等に対する思いやりなどの醸成に向けた指導状況を伺う。

答 小中学校の特別の教科道徳では「親切、思いやり」、中学校の内容については「思いやり、感謝」の内容について全学年で取り上げ、障がい者や高齢者を含めて相手の立場に立つて親切にすることの大切さについて考える時間を設けている。総合的な学習の時間や特別活動で、幼児や障がい者、高齢者などとの交流や疑似体験を通して、さまざまな立場の方がいることを理解し、思いやり的心をもつて人と接することについて深く考えさせる学習を展開している。

問 小中学校での障がい者や高齢者、妊婦等に対する思いやりなどの醸成に向けた指導状況を伺う。

答 小中学校の特別の教科道徳では「親切、思いやり」、中学校の内容については「思いやり、感謝」の内容について全学年で取り上げ、障がい者や高齢者を含めて相手の立場に立つて親切にすることの大切さについて考える時間を設けている。総合的な学習の時間や特別活動で、幼児や障がい者、高齢者などとの交流や疑似体験を通して、さまざまな立場の方がいることを理解し、思いやり的心をもつて人と接することについて深く考えさせる学習を展開している。



平成29年度政務活動費の収支実績をお知らせします

- ・政務活動費は、調査研究その他の活動に必要な経費の一部として、福島市から各会派に対して交付されます。
- ・会派の所属議員数に月額10万円を乗じて得た額が年2回に分けて交付され、残金が生じた場合は返還しております。

＜福島市議会 平成29年度政務活動費収支実績＞ 単位：円

会派名	真政会	市民21	公明党	日本共産党	創政クラブ結	社民党・護憲連合	みらいの会	福島新政クラブ	全体合計
議員数(年度途中人数変更あり)	13人⇒12人	5人⇒6人	4人	4人	4人	3人	1人	0人⇒1人	
収入									
交付額	15,000,000	6,700,000	4,800,000	4,800,000	4,800,000	3,600,000	1,200,000	600,000	41,500,000
内訳									
利子	37	8	11	12	12	8	6	1	95
収入合計	15,000,037	6,700,008	4,800,011	4,800,012	4,800,012	3,600,008	1,200,006	600,001	41,500,095
支出									
調査研究費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
研修費	0	7,648	44,000	24,648	0	44,000	0	0	120,296
活動旅費	5,479,770	2,121,700	808,900	98,940	433,900	171,420	5,700	0	9,120,330
広報費	4,447,498	2,948,521	2,981,880	2,976,824	1,792,022	2,296,307	0	0	17,443,052
広聴費	32,100	0	0	0	0	40,240	0	0	72,340
要請・陳情活動費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
会議費	4,860	0	0	0	0	0	0	0	4,860
資料作成費	0	0	0	0	0	130,680	0	0	130,680
資料購入費	82,304	153,436	40,392	200,860	0	54,573	0	0	531,565
事務費	2,062,357	1,019,240	470,150	1,094,683	731,787	698,493	403,139	41,148	6,520,997
支出合計	12,108,889	6,250,545	4,345,322	4,395,955	2,957,709	3,435,713	408,839	41,148	33,944,120
収支差引額(市への返還金)	2,891,148	449,463	454,689	404,057	1,842,303	164,295	791,167	558,853	7,555,975

収支報告書、領収書などは、市役所1階「市民情報室」において閲覧できます。なお、福島市議会ホームページでもご覧いただけます。

- 主な使途項目の説明
- 研修費；研修会を開催するために必要な経費、団体等が開催する研修会への参加に要する経費
 - 活動旅費；調査研究活動に必要な旅費等に要する経費
 - 広報費；市政について住民に報告するために要する経費
 - 事務費；調査研究活動のために必要な事務に要する経費

